

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 7日

上場会社名 株式会社アルプス物流

上場取引所 東証市場第2部

コード番号 9055

本社所在都道府県

(URL <http://www.alpsbutsuryu.co.jp/ir/index.htm>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安間洋一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理担当 氏名 山本勝茂

TEL (045) 531 - 4133

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 7日

親会社名 アルプス電気株式会社 (コード番号: 6770) 親会社における当社の株式保有比率: 53.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 決算短信(連結)上、百万円未満は切り捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	43,117	10.2	4,627	21.8	4,516	22.0
15年 3月期	39,132	17.3	3,799	39.8	3,701	37.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	2,376	20.2	143.91	-	-	15.8	13.6	10.5
15年 3月期	1,977	49.9	118.94	-	-	14.7	12.7	9.5

(注) 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 16,307,502 株 15年 3月期 16,324,923 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	35,512	15,971	45.0	978.03
15年 3月期	30,758	14,166	46.1	865.98

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 16,299,522 株 15年 3月期 16,316,800 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	3,101	3,655	1,414	6,595
15年 3月期	3,929	1,961	26	5,909

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,460	1,740	900
通期	46,500	4,070	2,130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 123 円 92 銭

(注) 予想営業利益(中間期) 1,810 百万円 (通期) 4,190 百万円

通期の業績予想数値は、平成16年10月1日付のTDK物流株式会社との合併を前提としたものであります。また、1株当たり予想当期純利益(通期)は、合併による発行済株式数の増加を考慮したものであります。

なお上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と関係会社（子会社10社及び関連会社1社）で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売事業を展開しております。

当社は電子部品及び音響機器などの製造販売を行っている親会社（アルプス電気株式会社）及び親会社の関係会社（アルパイン株式会社など）の運送・保管・包装等を含めた総合物流業務を担当しております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

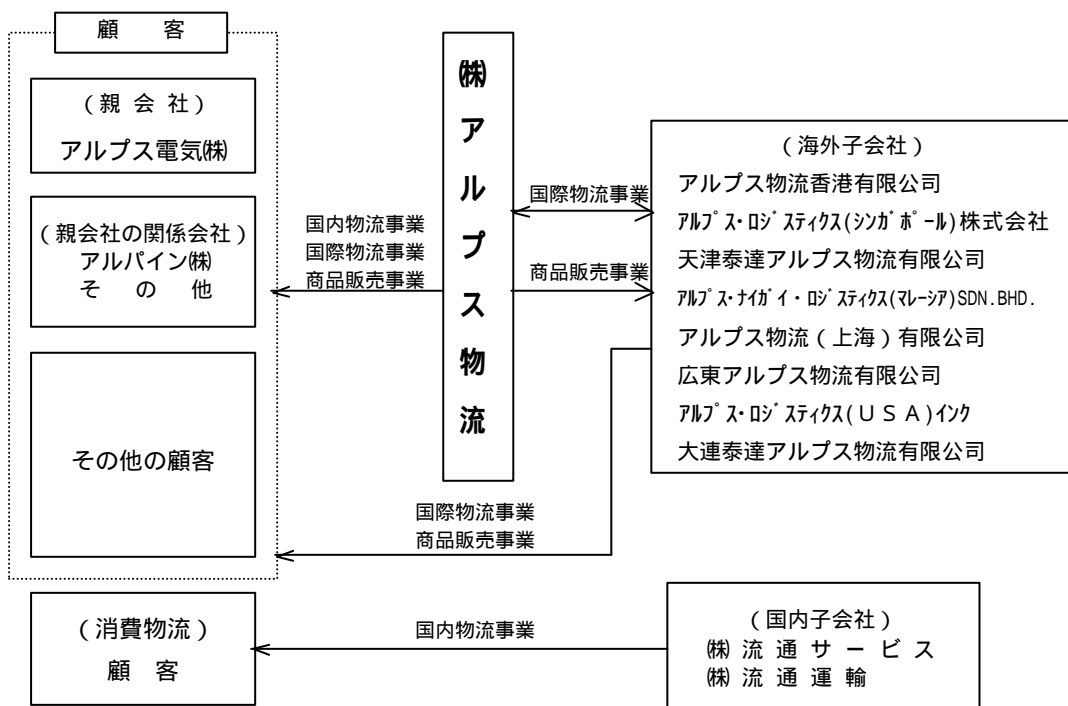
なお、事業の種類別セグメントとの同一の区分であります。

[国内物流事業]…当社及び国内子会社2社は、貨物の運送・保管及び流通加工等を含めた総合物流サービスを行っております。

[国際物流事業]…当社は海外子会社8社と連携し、船積書類の作成、通関等の輸出入貨物取扱業務、海外輸送及び海外現地物流業務を含む国際間の総合物流サービスを行っております。

[商品販売事業]…当社及び海外子会社2社は包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業を行っております。

(2) 事業系統図



2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親 会 社) アルプス電気株式会社	東京都大田区	百万円 22,913	電子機器及び部品の製造・販売		53.4 (2.4)	製品・部品の運送・保管業務等の受託及び倉庫等の賃借 役員の兼任 4名	* 2
(連結子会社) 株式会社流通サービス	埼玉県草加市	百万円 240	国内物流事業	70.6		国内消費物流事業を行っております。また、当社は借入金の一部に対し保証予約をしております。 役員の兼任 1名	* 1 * 4
株 式 会 社 流 通 運 輸	埼玉県草加市	百万円 18	国内物流事業	100.0 (100.0)		株式会社流通サービスと提携し、国内消費物流事業を行っております。 役員の兼任 1名	
アルプス物流香港有限公司	香港・九龍	千HK\$ 7,000	国際物流事業	100.0		当社と連携し、香港にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 2名	
アルフ・ス・ロジスティクス(シンガポール)株式会社	シンガポール	千S\$ 1,000	国際物流事業	100.0		当社と連携し、シンガポールにて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 1名	
アルフ・ス・ロジスティクス(マレーシア)SDN.BHD.	マレーシア ネグリセンピラン	千M\$ 2,200	国際物流事業	50.0		当社と連携し、マレーシアにて運送事業及び国際間の貨物取扱事業を行っております。また、当社は割賦購入代金に保証予約をしております。 役員の兼任 なし	* 3
天津泰達アルプス物流有限公司	中国・天津	千US\$ 6,000	国際物流事業	50.0		当社と連携し、中国天津、上海、大連にて国際間の総合物流サービスを行っております。また、当社は借入金に保証予約をしております。 役員の兼任 3名	* 1 * 3 * 5
アルプス物流(上海)有限公司	中国・上海	千US\$ 8,000	国際物流事業 商品販売事業	100.0 (25.0)		当社と連携し、中国上海にて国際間の総合物流サービス及び商品販売事業を行っております。また、当社は借入金に保証予約をしております。 役員の兼任 3名	* 1
広東アルプス物流有限公司	中国・広東	千US\$ 1,200	国際物流事業	49.0 (49.0)		当社と連携し、中国広東にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 2名	* 3
アルフ・ス・ロジスティクス(U S A)インク	米国・カリフォルニア州	千US\$ 1,000	国際物流事業	80.0		当社と連携し、米国カリフォルニア州にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 2名	
大連泰達アルプス物流有限公司	中国・遼寧省大連市	千US\$ 2,400	国際物流事業	50.0		当社と連携し、中国大連にて国際間の総合物流サービスを行っております。また、当社は借入金に保証予約をしております。 役員の兼任 2名	* 3
(持分法適用関連会社) 上海東軟時代物流軟件有限公司	中国・上海	千US\$ 300	物流ソフトの開発・販売	50.0		当社と連携し、中国における物流ソフトの開発・販売・コンサルティングを行う予定。 役員の兼任 2名	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. * 1: 特定子会社であります。

4. * 2: 有価証券報告書の提出会社であります。

5. * 3: 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

6. * 4: 株式会社流通サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	13,712 百万円
	(2)経常利益	923 "
	(3)当期純利益	542 "
	(4)純資産額	2,426 "
	(5)総資産額	10,215 "

7. * 5: 天津泰達アルプス物流有限公司は、当期において社名変更(旧社名 天津泰達国際倉儲運輸有限公司)を行っております。

3. 経営方針と経営成績及び財政状態

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、専門物流分野に特化した総合物流事業を展開することを基本方針としております。電子部品物流の主たる顧客である電子部品、電子機器業界及び流通業界等のSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)思想を受けた物流革新とグローバル物流ニーズに対応し、国内外の物流体制の整備拡充と各事業の体質強化に努めるとともに、顧客ニーズに対応した物流商品の開発と総合物流事業の技術とノウハウを活かした高品質な物流サービスを提供してまいります。

そして、これらの活動を通して総合物流企業として業容の拡大とグループ企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な政策として位置づけており、長期的な視野に立って会社の競争力の維持・強化、収益力の向上及び財務体質の強化を図るとともに、配当水準の安定と向上に努めてまいりたいと考えております。なお、期末配当金につきましては、本年7月に創立40周年を迎えるにあたり株主の皆様へ感謝の意を表するため普通配当7円50銭に記念配当5円を加え、12円50銭の配当を実施する予定です。中間配当金として7円50銭の配当を実施しておりますので、年間では20円の配当となります。

また、内部留保金につきましては、国内外の物流体制の整備拡充、情報化投資に充当してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は個人投資家の株式市場への参加促進に対し、投資単位の引き下げは有用な施策の一つと考えておりますが、実施には多額のコストが発生します。今後の当社株式の需給状況、株価推移等を総合的に勘案し慎重に対応してまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

メーカー各社の中国への生産シフトは継続、加速しており、その物流全般も中国を中心にしたものへ変化しております。また、在庫の圧縮、リードタイムの短縮、物流コストの削減を目的としたSCM思想による物流の合理化ニーズはますます高まり、物流業者間の競争も激しさを増しております。

このような電子部品物流を取り巻く環境のもと、当社及び海外子会社では、電子部品に特化した総合物流事業を展開しグローバルでの業容の拡大を目指すことを方針としております。顧客ニーズに適した総合物流サービスを提供すべく、グローバルな物流体制の整備拡充を図ってまいります。また、国内外の各事業を更に改善、効率化し、顧客ニーズに対応した物流商品の開発と高品質な物流サービスの提供により、業容の拡大と経営基盤の強化を図ってまいります。

消費物流に特化する(株)流通サービスにおきましても、顧客及び消費者ニーズの変化に対応し、国内物流体制の整備拡充と各事業の改善、効率化及び高品質な物流サービスの提供によって、業容の拡大と経営基盤の強化を図ってまいります。

(5) 対処すべき課題

中国を中心とする顧客のグローバルな物流ニーズと事業環境の変化を受けて、当社及び海外子会社は引き続き各拠点の機能、ネットワークの整備拡充を図るとともに国内外の人材の育成と活性化により各事業の体質強化を図ってまいります。これらにより、顧客ニーズに対応した物流商品の継続的な開発と総合物流事業の技術とノウハウを活かした高品質な物流サービスを提供してまいります。

消費物流分野では新規拠点の効率的な立ち上げを図るとともに、流通加工技術・運用技術の向上及び人材の育成と活性化により高品質な物流サービスを提供してまいります。

なお、当社は本年10月1日にTDK物流(株)と合併を行うことといたしました。電子部品を主要貨物とする両社が統合することにより、経営基盤の安定化・事業の効率化を進め、更なる事業の拡大を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、取締役会を経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行の監視・監督を行う機関と位置付け、毎月1回の定例及び必要に応じた臨時取締役において、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っております。また当社の取締役会は少人数で構成されており、機動的な運営が可能な規模となっております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役が取締役会へ定例メンバーとして出席するとともに、関係会社を含めた監査を実施しております。監査役は4名で、うち1名が社外監査役です。

また取締役会を補完するその他諸会議及び子会社を含めた内部管理規則により内部牽制が働く体制をとっております。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績概況

当期の我が国経済は夏場以降、米国景気や中国需要の好調さを受けた輸出の増加や設備投資の回復などにより、株価や個人消費を含めた景況感に改善が見られるようになってきました。しかし、能力増強や新製品向け設備投資などは一部の輸出関連業種に限られ、景気全般の回復感には乏しい状況が続きました。

物流業界におきましては、生産の海外シフトなどにより引き続き国内貨物量が減少する一方で、国際貨物には増加傾向が見られました。

このような事業環境のもと、当社及びグループ各社は損益分岐点管理などの収益管理の徹底やシステム運用力の強化による事業運営の効率化推進するとともに、フォワーディング業務拡大など事業体質の強化を図ってまいりました。

また、顧客のグローバルな物流ニーズに対応するため、アルプス物流(上海)の倉庫棟の増築、大連泰達アルプス物流の設立・倉庫棟の竣工、中国華東地区での3支店・1営業所の設立など拠点・ネットワークの拡充に努めてまいりました。消費物流を担う(株)流通サービスにおきましても三温度帯(冷凍・冷蔵・常温)の物流拠点である騎西物流センターB棟が11月に竣工し、稼働開始いたしました。

当期のセグメント別の概況は次の通りとなっております。

国内物流事業では部品物流分野におきまして、デジタル関連製品(携帯電話、デジタルカメラ、DVD等)や車載関連製品などの好調さを受けるとともに顧客ニーズに対応することにより、取扱量が増加いたしました。また、消費物流分野も生協物流のアウトソーシングの進展や生協供給高の増加などにより流通加工、個配運送など受託量の増加となりました。

これらの結果、当期の売上高は27,345百万円(前年同期比1,506百万円増)となり、営業利益は2,420百万円(前年同期比399百万円増)となりました。

国際物流事業では電子部品メーカーなどの中国生産の増加やフォワーディング事業の拡大に努めたこともあり、受託貨物量の拡大となりました。これらの結果、売上高は9,607百万円(前年同期比2,474百万円増)となり、営業利益は2,006百万円(前年同期比450百万円増)となりました。

また、商品販売事業では大連泰達アルプス物流での事業開始などもあり、売上高は6,168百万円（前年同期比8百万円増）となり、営業利益は204百万円（前年同期比18百万円減）となりました。

以上により、当期の連結業績は売上高で43,117百万円（前年同期比3,985百万円、10.2%増）となり、営業利益は4,627百万円（前年同期比827百万円、21.8%増）、経常利益は4,516百万円（前年同期比814百万円、22.0%増）そして当期純利益は2,376百万円（前年同期比398百万円、20.2%増）となりました。

（２）当期のキャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加によって、前年同期比827百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国現地法人及び（株）流通サービスにて新倉庫建設を行ったことにより、前年同期比1,694百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、（株）流通サービスが倉庫建設資金として長期借入を行ったことにより、前年同期比1,388百万円の増加となりました。

以上の結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは553百万円のマイナスとなりました。また為替換算差額を含めた総合キャッシュ・フローはプラス686百万円となり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、6,595百万円となりました。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率 (%)	40.8%	43.3%	46.1%	46.1%	45.0%
時価ベースの株主資本比率 (%)	32.9%	32.0%	28.2%	42.0%	104.9%
債務償還年数 (年)	8.5	2.6	2.7	1.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.1	18.3	18.7	32.3	23.5

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末期末発行済株式数により算出しています。

3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（３）次期の見通し

今後の経済に関しては、デジタル・IT関連製品の需要継続と中国向け輸出や米国経済の好調さの持続などにより底堅く推移するものと思われます。

当社を取り巻く環境につきましては、デフレの継続に加え、顧客の海外生産展開などにより引き続き国内の取扱貨物量の増加は期待できない状況にあります。また、顧客のSCM志向に伴う物流合理化によって、貨物量自体も減少傾向にあり、厳しい事業環境が続くものと考えております。

このような中、当社及びグループ各社は引き続き国内外の物流体制の整備拡充を進めると同時に、専門物流分野で顧客ニーズに適した物流システムを開発し提案活動と拡販を押し進めてまいります。なお、今期の主な投資として航空貨物営業拠点の再構築を目的に、成田地区に営業倉庫の建設を予定しております。

現時点における平成17年3月期の業績見通しにつきましては、下記を予想しております。
なお本業績予想は、平成16年10月1日付のTDK物流株式会社との合併を前提としております。

<連結業績見通し>

売上高	46,500	百万円	(前期比 7.8 %増)
営業利益	4,190	"	(前期比 9.4 " 減)
経常利益	4,070	"	(前期比 9.9 " 減)
当期純利益	2,130	"	(前期比 10.4 " 減)

<単独業績見通し>

売上高	26,300	百万円	(前期比 8.5 %増)
営業利益	2,420	"	(前期比 9.2 " 減)
経常利益	2,580	"	(前期比 2.4 " 減)
当期純利益	1,480	"	(前期比 1.5 " 減)

4 - (1) . 連 結 貸 借 対 照 表

(単 位 百 万 円)

科 目	期 別	16 年 3 月 期 (平 成 16 年 3 月 31 日 現 在)		15 年 3 月 期 (平 成 15 年 3 月 31 日 現 在)		対 前 期 増 減
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		6,839		6,159		680
2. 受 取 手 形 及 び 営 業 未 収 金		7,047		6,522		525
3. た な 卸 資 産		396		226		170
4. 繰 延 税 金 資 産		527		433		93
5. そ の 他		1,207		1,024		183
6. 貸 倒 引 当 金		24		27		3
流 動 資 産 合 計		15,994	45.0	14,338	46.6	1,655
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	2					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	3	8,865		6,184		2,680
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		877		916		39
(3) 工 具 器 具 備 品		377		299		77
(4) 土 地	3	6,741		6,447		293
(5) 建 設 仮 勘 定		13		0		13
有 形 固 定 資 産 合 計		16,875	47.5	13,849	45.0	3,025
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 連 結 調 整 勘 定		0		0		0
(2) そ の 他		875		904		28
無 形 固 定 資 産 合 計		876	2.5	905	3.0	28
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		430		313		116
(2) 繰 延 税 金 資 産		278		307		28
(3) そ の 他	1	1,092		1,116		24
(4) 貸 倒 引 当 金		35		72		37
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,766	5.0	1,665	5.4	100
固 定 資 産 合 計		19,518	55.0	16,420	53.4	3,097
資 産 合 計		35,512	100.0	30,758	100.0	4,753

(単位 百万円)

科 目	期 別		16年3月期		15年3月期		対前期 増 減
			(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		
(負債の部)				%		%	
流動負債							
1. 支払手形及び営業未払金			3,609		3,397		212
2. 短期借入金	3		1,926		2,844		918
3. 未払法人税等			996		1,134		138
4. 賞与引当金			687		628		59
5. 未払費用			1,684		1,452		231
6. 設備支払手形			971		190		781
7. その他			641		711		69
流動負債合計			10,517	29.6	10,358	33.7	158
固定負債							
1. 長期借入金	3		6,736		4,274		2,462
2. 繰延税金負債			2		4		1
3. 退職給付引当金			342		319		22
4. 役員退職慰労引当金			350		369		19
5. 連結調整勘定			6		1		5
6. その他			16		22		5
固定負債合計			7,455	21.0	4,992	16.2	2,463
負債合計			17,972	50.6	15,350	49.9	2,622
(少数株主持分)							
少数株主持分			1,568	4.4	1,242	4.0	326
(資本の部)							
資本金	4		1,494	4.2	1,494	4.9	-
資本剰余金			1,440	4.1	1,440	4.7	-
利益剰余金			13,217	37.2	11,121	36.1	2,096
その他有価証券評価差額金			90	0.3	22	0.1	68
為替換算調整勘定			236	0.7	97	0.3	334
自己株式	5		35	0.1	9	0.0	25
資本合計			15,971	45.0	14,166	46.1	1,805
負債、少数株主持分及び資本合計			35,512	100.0	30,758	100.0	4,753

4 - (2) . 連 結 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	期 別	16 年 3 月 期		15 年 3 月 期		対 前 期 増 減
		〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日 〕	%	〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日 〕	%	
売 上 高		43,117	100.0	39,132	100.0	3,985
売 上 原 価		36,091	83.7	33,085	84.5	3,005
売 上 総 利 益		7,026	16.3	6,047	15.5	979
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	2,399	5.6	2,247	5.8	151
営 業 利 益		4,627	10.7	3,799	9.7	827
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		12		21		9
2. 受 取 配 当 金		3		3		0
3. 保 険 返 戻 金		92		61		31
4. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額		1		0		1
5. そ の 他		35		24		10
計		146	0.3	111	0.3	35
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		131		125		6
2. 為 替 差 損		45		22		22
3. 特 定 金 銭 信 託 評 価 損		58		-		58
4. そ の 他		20		60		39
計		256	0.5	208	0.5	48
経 常 利 益		4,516	10.5	3,701	9.5	814
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	2	5		0		4
2. 過 年 度 保 険 料 修 正 益		-		160		160
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益		-		32		32
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		31		-		31
5. 子 会 社 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益		6		-		6
計		42	0.1	193	0.5	150
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 除 却 損	3	34		13		20
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		31		31
3. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		-		5		5
4. 役 員 退 職 慰 労 金		-		6		6
5. そ の 他		4		-		4
計		38	0.1	57	0.2	18
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,520	10.5	3,838	9.8	682
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,923	4.5	1,729	4.4	193
法 人 税 等 調 整 額		110	0.3	196	0.5	85
少 数 株 主 利 益		331	0.8	327	0.8	3
当 期 純 利 益		2,376	5.5	1,977	5.1	398

4 - (3) . 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	16 年 3 月 期		15 年 3 月 期	
	〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕		〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高				
資 本 準 備 金 期 首 残 高	1,440	1,440	1,440	1,440
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		1,440		1,440
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高				
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	11,121	11,121	9,382	9,382
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	2,376	2,376	1,977	1,977
利 益 剰 余 金 減 少 高				
1. 配 当 金	244		220	
2. 取 締 役 賞 与 金	36	280	18	238
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		13,217		11,121

4 - (4) . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	16 年 3 月 期	15 年 3 月 期
		(自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,520	3,838
減価償却費		1,096	1,015
連結調整勘定償却額		1	0
貸倒引当金の増加額(減少額)		29	61
賞与引当金の増加額		59	49
退職給付引当金の増加額		22	18
前払年金費用の減少額		30	17
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		19	1
受取利息及び配当金		15	24
支払利息		131	125
有形固定資産売却除却損		34	13
過年度保険料修正益		-	160
ゴルフ会員権評価損		-	5
売上債権の増加額		623	457
たな卸資産の増加額		183	-
仕入債務の増加額		279	491
その他の流動負債の増加額		200	116
その他		230	80
小計		5,271	5,032
利息及び配当金の受取額		15	24
利息の支払額		131	121
法人税等の支払額		2,053	1,005
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,101	3,929
投資活動によるキャッシュ・フロー			
3ヶ月超定期預金の純増減		6	2
投資有価証券の取得による支出		1	3
有形固定資産の取得による支出		3,478	1,541
有形固定資産の売却による収入		8	-
無形固定資産の取得による支出		78	283
関連会社出資金払込による支出		64	18
その他投資活動による収入		97	52
その他投資活動による支出		144	164
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,655	1,961
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減		104	115
長期借入れによる収入		3,300	1,375
長期借入金返済による支出		1,857	1,195
少数株主からの払込みによる収入		140	-
自己株式の取得による支出		25	7
配当金の支払額		244	220
少数株主への配当金の支払額		18	29
その他財務活動による収入		24	-
その他財務活動による支出		9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,414	26
現金及び現金同等物に係る換算差額		174	143
現金及び現金同等物の増加額		686	1,851
現金及び現金同等物期首残高		5,909	4,057
現金及び現金同等物期末残高		6,595	5,909

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

項目	<p style="text-align: center;">16年3月期 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、</p> <p>株式会社流通サービス アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス（シンガポール）株式会社 株式会社流通運輸 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス・ナイガイ・ロジスティクス（マレーシア）S D N . B H D . アルプス物流（上海）有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス（U S A ）インク 大連泰達アルプス物流有限公司の10社であります。</p> <p>なお、大連泰達アルプス物流有限公司は新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>当該持分法適用関連会社は、</p> <p>上海東軟時代物流軟件有限公司の1社であります。</p> <p>同社は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の会計年度に係る決算財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは連結決算日に一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は以下の8社であります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス（シンガポール）株式会社 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス・ナイガイ・ロジスティクス（マレーシア）S D N . B H D . アルプス物流（上海）有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス（U S A ）インク 大連泰達アルプス物流有限公司</p> <p>連結子会社のうち、決算日が1月31日の会社は以下の1社であります。</p> <p>株式会社流通運輸</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>

項目	16年3月期 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕							
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産	<p>当社と国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社と国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具器具備品
建物及び構築物	2～50年							
機械装置及び運搬具	2～13年							
工具器具備品	2～20年							
(3)重要な引当金の計上基準	無形固定資産	<p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>						
	貸倒引当金	<p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>						
	賞与引当金	<p>従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>						
(4)重要なリース取引の処理方法	退職給付引当金	<p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため、13年に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>						
	役員退職慰労引当金	<p>当社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p>						
(5)重要なヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理を採用している金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	金利スワップ	ヘッジ対象	借入金		
ヘッジ手段	金利スワップ							
ヘッジ対象	借入金							
(6)その他重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。							
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。							
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。							
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。							
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。							

[表示方法の変更]

16年3月期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
(連結キャッシュ・フロー関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「たな卸資産の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「たな卸資産の増加額」は50百万円であります。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

項目	16年3月期 (平成16年3月31日現在)																
1. 関連会社	関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 18 百万円																
2. 有形固定資産の減価償却累計額	9,086 百万円																
3. 担保に供している資産及びその対応債務	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">担保提供資産</td> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,878 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,122 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">324 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,452 "</td> <td></td> </tr> </table>	担保提供資産	建物及び構築物	3,878 百万円			土地	4,122 "		上記に対する債務	短期借入金	324 "			長期借入金	4,452 "	
担保提供資産	建物及び構築物	3,878 百万円															
	土地	4,122 "															
上記に対する債務	短期借入金	324 "															
	長期借入金	4,452 "															
4. 発行済株式	当社の発行済株式総数は、普通株式16,335,000株であります。																
5. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は普通株式35,478株であります。																

(連結損益計算書関係)

項目	16年3月期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)																									
1. 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">賃 金 給 与</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">786 百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">128 "</td> <td></td> </tr> </table>	賃 金 給 与	786 百万円		退 職 給 付 費 用	34 "		役員退職慰労引当金繰入額	32 "		賞 与 引 当 金 繰 入 額	128 "														
賃 金 給 与	786 百万円																									
退 職 給 付 費 用	34 "																									
役員退職慰労引当金繰入額	32 "																									
賞 与 引 当 金 繰 入 額	128 "																									
2. 固定資産売却益の内訳	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4 百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> <td></td> </tr> </table>	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4 百万円		工 具 器 具 備 品	0 "																				
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4 百万円																									
工 具 器 具 備 品	0 "																									
3. 固定資産売却除却損の内訳	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">除 却</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">売 却</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">計</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> <td></td> </tr> </table>		除 却	売 却	計			(百万円)	(百万円)	(百万円)		建物及び構築物	25	-	25		そ の 他	6	1	8		計	32	1	34	
	除 却	売 却	計																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																							
建物及び構築物	25	-	25																							
そ の 他	6	1	8																							
計	32	1	34																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	16年3月期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)									
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,839 百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,595 "</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,839 百万円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	244 "		現金及び現金同等物	6,595 "	
現金及び預金勘定	6,839 百万円									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	244 "									
現金及び現金同等物	6,595 "									

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

16年3月期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,344	9,607	6,165	43,117	-	43,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	2	3	3	-
計	27,345	9,607	6,168	43,121	3	43,117
営業費用	24,925	7,601	5,964	38,490	-	38,490
営業利益	2,420	2,006	204	4,630	3	4,627
資産、減価償却費 又は資本的支出						
(1) 資産	23,467	5,249	1,869	30,585	4,926	35,512
(2) 減価償却費	869	187	4	1,062	33	1,096
(3) 資本的支出	2,761	1,307	186	4,256	76	4,332

15年3月期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,839	7,133	6,160	39,132	-	39,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	25,839	7,133	6,160	39,132	-	39,132
営業費用	23,819	5,577	5,937	35,333	-	35,333
営業利益	2,020	1,555	223	3,799	-	3,799
資産、減価償却費 又は資本的支出						
(1) 資産	19,269	5,087	1,746	26,102	4,656	30,758
(2) 減価償却費	830	159	4	995	20	1,015
(3) 資本的支出	1,200	489	2	1,693	34	1,728

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 国内物流事業……日本国内に於ける貨物の運送、保管及び流通加工等の事業
- (2) 国際物流事業……日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業
- (3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,656百万円、当連結会計年度4,926百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

16年3月期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する	37,514	5,541	61	43,117	-	43,117
売 上 高						
(2) セグメント間の内部	435	-	14	450	450	-
売上高又は振替高						
計	37,949	5,541	76	43,568	450	43,117
営 業 費 用	34,357	4,405	90	38,853	362	38,490
営 業 利 益	3,592	1,135	13	4,714	87	4,627
資 産	25,916	4,906	264	31,087	4,424	35,512

15年3月期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する	34,785	4,347	-	39,132	-	39,132
売 上 高						
(2) セグメント間の内部	173	18	-	191	191	-
売上高又は振替高						
計	34,958	4,366	-	39,324	191	39,132
営 業 費 用	32,064	3,468	-	35,533	199	35,333
営 業 利 益	2,893	897	-	3,791	8	3,799
資 産	23,607	3,666	-	27,274	3,484	30,758

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

その他の地域……アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度3,484百万円、当連結会計年度

4,424百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

16年3月期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	4,727	284	5,011
連 結 売 上 高			43,117
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0%	0.6%	11.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域……アメリカ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

15年3月期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

16年3月期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕				15年3月期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額												
機械装置及び運搬具	678	374	303	機械装置及び運搬具	598	298	299												
工具器具備品	198	120	77	工具器具備品	249	155	93												
合計	876	494	381	合計	847	454	393												
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>145 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>236 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381 "</td> </tr> </table>				1年以内	145 百万円	1年超	236 "	合計	381 "	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>149 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>243 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393 "</td> </tr> </table>				1年以内	149 百万円	1年超	243 "	合計	393 "
1年以内	145 百万円																		
1年超	236 "																		
合計	381 "																		
1年以内	149 百万円																		
1年超	243 "																		
合計	393 "																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしております。</p>				支払リース料	155 百万円	減価償却費相当額	155 "	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>174 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	174 百万円	減価償却費相当額	174 "				
支払リース料	155 百万円																		
減価償却費相当額	155 "																		
支払リース料	174 百万円																		
減価償却費相当額	174 "																		

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事実上の関係					
親会社	アルプス電気(株)	東京都大田区	22,913	電子機器及び部品の製造・販売	被所有 直接51.0% 間接 2.4%	兼任4名	製品・部品の運送・保管業務等の受託及び倉庫等の賃借	運送・保管業務等の受託及び成形材料の販売	6,870	受取手形及び営業未払金	1,938	
								倉庫等の賃借及び建物賃借付随費用等		未払費用		46
								輸出入運賃立替等		流動資産「その他」		139

(注) 1. 「議決権等の被所有割合」の間接は、親会社の他の子会社 (アルパイン(株)) が所有しているものであります。

2. 東北アルプス株式会社は、平成15年10月1日付でアルプス電気株式会社に営業譲渡されております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	侷誠心	東京都大田区	44	不動産の賃貸	当社取締役片岡政隆の近親者が99.9%を直接所有	兼任1名	保養施設の利用	保養施設の利用	5	投資その他の資産「その他」	90

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(1) 利用費用については、当該リゾートクラブの設置地域における世間相場に基づき決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東北アルプス(株)	東京都大田区	-	電子機器及び部品の製造・販売	なし	なし	製品・部品の運送・保管業務等の受託	運送・保管業務等の受託	1,877	受取手形及び営業未収金	-
								輸出入運賃立替等		流動資産「その他」	-
	アルパイン(株)	東京都品川区	20,025	音響機器の製造・販売	所有 直接0.2% 被所有 直接2.4%	兼任1名	製品・部品の運送・保管業務等の受託	運送・保管業務等の受託	2,420	受取手形及び営業未収金	320
								輸出入運賃立替等	175	流動資産「その他」	19

(注) 東北アルプス株式会社は、平成15年10月1日付でアルプス電気株式会社に営業譲渡されております。また、同社は平成15年12月22日付で清算しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(注) 上記関連当事者との取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

16年3月期 (平成16年3月31日現在)		15年3月期 (平成15年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	270 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	213 百万円
未払事業税否認額	86 "	未払事業税否認額	98 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	123 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	105 "
役員退職慰労金引当額	141 "	役員退職慰労金引当額	149 "
特定金銭信託評価損計上額	133 "	特定金銭信託評価損計上額	109 "
ゴルフ会員権評価損計上額	49 "	ゴルフ会員権評価損計上額	49 "
その他	101 "	その他	77 "
繰延税金資産合計	905 "	繰延税金資産合計	802 "
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	1 百万円	特別償却準備金	1 百万円
適年前払年金費用	31 "	適年前払年金費用	44 "
有価証券評価差額金	61 "	有価証券評価差額金	14 "
その他	7 "	その他	4 "
繰延税金負債合計	102 "	繰延税金負債合計	65 "
繰延税金資産の純額	803 "	繰延税金資産の純額	737 "
		2. 国内会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度については41.7%、当連結会計年度については、平成16年3月31日に終了する連結会計年度に解消すると見込まれる一時差異については41.7%、平成17年3月31日に終了する連結会計年度以降に解消されると見込まれる一時差異については40.4%であります。当該法定実効税率の変更により、繰延税金資産(繰延税金負債控除後)が13百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	1 6 年 3 月 期 (平成16年3月31日現在)			1 5 年 3 月 期 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	261	415	154	235	276	41
小 計	261	415	154	235	276	41
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	5	4	1	29	25	4
小 計	5	4	1	29	25	4
合 計	267	420	152	265	302	37

2. 当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	1 6 年 3 月 期 (平成16年3月31日現在)	1 5 年 3 月 期 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9	10
合 計	9	10

4. その他有価証券のうち満期があるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

連結子会社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 6 年 3 月 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	1 5 年 3 月 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社である株式会社アルプス物流は、昭和53年12月より従来の退職金制度の一部(60%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成6年3月よりその割合を80%相当額と致しました。</p> <p>また、平成13年度に退職金制度全般の見直しを行い、平成14年4月1日よりポイント制退職金制度へ改めると同時に移行割合も90%相当額と致しました。</p> <p>なお、国内連結会社2社は退職一時金制度のみ設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社である株式会社アルプス物流は、昭和53年12月より従来の退職金制度の一部(60%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成6年3月よりその割合を80%相当額と致しました。</p> <p>また、平成13年度に退職金制度全般の見直しを行い、平成14年4月1日よりポイント制退職金制度へ改めると同時に移行割合も90%相当額と致しました。</p> <p>なお、国内連結会社2社は退職一時金制度のみ設けております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,087 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">583 "</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">504 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">309 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">263 "</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">342 "</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	1,087 百万円	ロ. 年金資産	583 "	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	504 "	ニ. 未認識数理計算上の差異	309 "	ホ. 未認識過去勤務債務	67 "	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	263 "	ト. 前払年金費用	78 "	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	342 "	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">943 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">469 "</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">474 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">337 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">210 "</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">319 "</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	943 百万円	ロ. 年金資産	469 "	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	474 "	ニ. 未認識数理計算上の差異	337 "	ホ. 未認識過去勤務債務	74 "	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	210 "	ト. 前払年金費用	108 "	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	319 "
イ. 退職給付債務	1,087 百万円																																
ロ. 年金資産	583 "																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	504 "																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	309 "																																
ホ. 未認識過去勤務債務	67 "																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	263 "																																
ト. 前払年金費用	78 "																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	342 "																																
イ. 退職給付債務	943 百万円																																
ロ. 年金資産	469 "																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	474 "																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	337 "																																
ホ. 未認識過去勤務債務	74 "																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	210 "																																
ト. 前払年金費用	108 "																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	319 "																																
<p>(注) 国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">131 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">167 "</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)	131 百万円	ロ. 利息費用	18 "	ハ. 期待運用収益	11 "	ニ. 過去勤務債務の費用処理額	6 "	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	28 "	ヘ. その他	6 "	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	167 "	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)	115 百万円	ロ. 利息費用	18 "	ハ. 期待運用収益	13 "	ニ. 過去勤務債務の費用処理額	5 "	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	18 "	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	133 "						
イ. 勤務費用(注)	131 百万円																																
ロ. 利息費用	18 "																																
ハ. 期待運用収益	11 "																																
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	6 "																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	28 "																																
ヘ. その他	6 "																																
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	167 "																																
イ. 勤務費用(注)	115 百万円																																
ロ. 利息費用	18 "																																
ハ. 期待運用収益	13 "																																
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	5 "																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	18 "																																
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	133 "																																
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0% (期首時点では2.5%を使用しております。)</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td>13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0% (期首時点では2.5%を使用しております。)	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.0% (期首時点では2.5%を使用しております。)																																
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																
ニ. 過去勤務債務の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.5%																																
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																
ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																

(生産、受注及び販売の状況)

1. 売上高実績

当連結会計年度における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 売上高実績

(単位 百万円)

区 分	16年3月期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	売上高	前期比
国内物流事業	27,345	105.8 %
国際物流事業	9,607	134.7
商品販売事業	6,168	100.1
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-
合 計	43,117	110.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

2. 外注実績は、次のとおりであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

(単位 百万円)

区 分	16年3月期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		
	外注費	前期比	外注比率
国内物流事業	7,288	101.1 %	26.7 %
国際物流事業	4,750	141.8	49.4
商品販売事業	-	-	-
セグメント間の内部振替高	-	-	-
合 計	12,039	114.0	27.9

(注) 1. 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(2) 主要相手先別売上高状況

(単位 百万円)

相手先名	16年3月期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		15年3月期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	売上高	総売上高に 対する割合	売上高	総売上高に 対する割合
アルプス電気株式会社	7,804	18.1 %	5,479	14.0 %
東北アルプス株式会社	2,111	4.9	4,270	10.9
アルパイン株式会社	2,471	5.7	2,325	5.9

(注) 1. 当連結会計年度における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合であります。

2. 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

3. 東北アルプス株式会社は、平成15年10月1日付でアルプス電気株式会社に営業譲渡されております。

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 7日

上場会社名 株式会社アルプス物流

上場取引所 東証市場第2部

コード番号 9055

本社所在都道府県

(URL <http://www.alpsbutsuryu.co.jp/ir/index.htm>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安間洋一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理担当 氏名 山本勝茂

TEL (045) 531 - 4133

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 7日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 24日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注) 個別財務諸表の概要上、百万円未満は切り捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	24,249	8.2	2,665	24.7	2,644	19.9
15年 3月期	22,406	10.2	2,136	36.5	2,205	34.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,502	24.5	90.81	-	11.9	12.1	10.9
15年 3月期	1,207	40.4	72.19	-	10.4	10.6	9.8

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 16,307,502株 15年 3月期 16,324,923株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年 3月期	20.00	7.50	12.50	326	22.0	2.5
15年 3月期	15.00	7.50	7.50	244	20.8	2.0

(注)16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円 00銭、特別配当 -円 -銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	22,335	13,295	59.5	814.36
15年 3月期	21,495	12,023	55.9	735.15

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 16,335,000株 15年 3月期 16,335,000株

期末自己株式数 16年 3月期 35,478株 15年 3月期 18,200株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	11,630	1,210	700	7.50	-	-
通期	26,300	2,580	1,480	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円 03銭

(注) 予想営業利益(中間期) 1,090百万円 (通期) 2,420百万円

通期の業績予想数値は、平成16年10月1日付のTDK物流株式会社との合併を前提としたものであります。また、1株当たり
予想当期純利益(通期)は、合併による発行済株式数の増加を考慮したものであります。

なお上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な
要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 - (1) . 貸 借 対 照 表

(単 位 百 万 円)

科 目	期 別		16 年 3 月 期		15 年 3 月 期		対 前 期 増 減
			(平 成 16 年 3 月 31 日 現 在)		(平 成 15 年 3 月 31 日 現 在)		
(資 産 の 部)				%		%	
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金			3,044		2,876		168
2. 受 取 手 形			479		580		101
3. 営 業 未 収 金	4		4,037		3,683		354
4. 仕 入 商 品			117		125		8
5. 貯 蔵 品			12		16		4
6. 前 払 費 用			28		33		4
7. 繰 延 税 金 資 産			381		316		64
8. 特 定 金 銭 信 託			370		428		58
9. 未 収 金			242		191		51
10. そ の 他			15		11		4
11. 貸 倒 引 当 金			1		2		0
流 動 資 産 合 計			8,728	39.1	8,261	38.4	466
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	2						
(1) 建 物	3		4,096		4,315		218
(2) 構 築 物			113		112		0
(3) 機 械 装 置			137		149		11
(4) 車 両 運 搬 具			82		70		11
(5) 工 具 器 具 備 品			197		151		46
(6) 土 地	3		5,297		5,004		293
(7) 建 設 仮 勘 定			13		-		13
有 形 固 定 資 産 合 計			9,939	44.5	9,804	45.6	134
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 借 地 権			176		188		11
(2) ソ フ ト ウ ェ ア			97		99		2
(3) 電 話 加 入 権			-		25		25
(4) 土 地 使 用 権			232		232		-
(5) 施 設 利 用 権			-		0		0
(6) そ の 他			25		-		25
無 形 固 定 資 産 合 計			531	2.4	546	2.5	14
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券			424		309		114
(2) 関 係 会 社 株 式			1,109		1,109		-
(3) 関 係 会 社 出 資 金			1,032		827		205
(4) 従 業 員 長 期 貸 付 金			5		1		3
(5) 長 期 前 払 費 用			1		3		1
(6) 繰 延 税 金 資 産			105		133		28
(7) 差 入 保 証 金			230		229		1
(8) 保 養 所 会 員 権			-		90		90
(9) 前 払 年 金 費 用			-		108		108
(10) そ の 他			229		72		157
貸 倒 引 当 金			3		2		0
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			3,136	14.0	2,883	13.5	253
固 定 資 産 合 計			13,607	60.9	13,233	61.6	373
資 産 合 計			22,335	100.0	21,495	100.0	840

(単位 百万円)

科 目	期 別	16年3月期 (平成16年3月31日現在)		15年3月期 (平成15年3月31日現在)		対前期 増 減
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		1,738		1,809		70
2. 営業未払金		1,242		1,048		194
3. 短期借入金		950		750		200
4. 一年以内返済予定の長期借入金	3	692		1,712		1,020
5. 未払金		235		171		63
6. 未払費用		362		266		96
7. 未払消費税等		87		136		48
8. 未払法人税等		691		762		71
9. 預り金		57		57		0
10. 賞与引当金		405		373		31
11. 設備支払手形		62		55		7
流動負債合計		6,526	29.2	7,142	33.2	616
固定負債						
1. 長期借入金	3	2,197		1,990		207
2. 退職給付引当金		127		126		0
3. 役員退職慰労引当金		188		212		23
固定負債合計		2,513	11.3	2,328	10.9	184
負債合計		9,039	40.5	9,471	44.1	431
(資本の部)						
資本金	1	1,494	6.7	1,494	7.0	-
資本剰余金						
資本準備金		1,440		1,440		-
資本剰余金合計		1,440	6.4	1,440	6.7	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		182		182		-
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		2		4		1
(2) 別途積立金		8,450		7,550		900
3. 当期末処分利益		1,671		1,339		331
利益剰余金合計		10,306	46.2	9,077	42.1	1,229
その他有価証券評価差額金		89	0.4	22	0.1	67
自己株式	5	35	0.2	9	0.0	25
資本合計		13,295	59.5	12,023	55.9	1,271
負債・資本合計		22,335	100.0	21,495	100.0	840

1 - (2) . 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	期 別	16 年 3 月 期 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕		15 年 3 月 期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕		対前期 増 減
			%		%	
売 上 高	1	24,249	100.0	22,406	100.0	1,842
売 上 原 価		19,744	81.4	18,514	82.6	1,229
売 上 総 利 益		4,505	18.6	3,892	17.4	613
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2	1,839	7.6	1,755	7.9	84
営 業 利 益		2,665	11.0	2,136	9.5	528
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		2		3		1
2. 受 取 配 当 金	1	93		122		28
3. そ の 他		43		43		0
計		139	0.6	169	0.8	29
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		70		80		9
2. 為 替 差 損		28		11		16
3. 特 定 金 銭 信 託 評 価 損		58		-		58
4. そ の 他		3		8		5
計		160	0.7	100	0.5	59
経 常 利 益		2,644	10.9	2,205	9.8	439
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	3	0		0		0
計		0	0.0	0	0.0	0
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 除 却 損	4	6		6		0
2. 役 員 退 職 慰 労 金		-		5		5
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		31		31
4. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		-		5		5
計		6	0.0	48	0.2	41
税 引 前 当 期 純 利 益		2,638	10.9	2,157	9.6	480
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,216	5.0	1,071	4.8	145
法 人 税 等 調 整 額		81	0.3	121	0.6	39
当 期 純 利 益		1,502	6.2	1,207	5.4	295
前 期 繰 越 利 益		290		255		35
中 間 配 当 額		122		122		0
当 期 未 処 分 利 益		1,671		1,339		331

1 - (3) . 利益処分案

(単位 百万円)

科目	16年3月期 (平成16年3月期)		15年3月期 (平成15年3月期)	
当期末処分利益		1,671		1,339
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高	1		1	1
合計		1,672		1,341
利益処分額				
1. 配当金	203		122	
2. 取締役賞与金	22		28	
3. 任意積立金				
別途積立金	1,100	1,325	900	1,050
次期繰越利益		346		290

(注) 1. 平成15年12月10日に、122,292,750円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。
 2. 当期の配当金は、普通配当(1株につき7円50銭)および創立40周年記念配当金(1株につき5円)合計1株につき12円50銭といたしました。

1株当たり配当金

	平成16年3月期			平成15年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 20 00	円 銭 7 50	円 銭 12 50	円 銭 15 00	円 銭 7 50	円 銭 7 50
(内訳)						
普通配当	15 00	7 50	7 50	15 00	7 50	7 50
記念配当	5 00	-	5 00	-	-	-

2. 事業区分別及び国内・海外区分別売上高

(1) 事業区分別売上高

(単位 百万円)

事業区分	当期(平成16年3月期)		前期(平成15年3月期)		対前期増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
		%		%		%
運送事業	7,719	31.8	7,803	34.8	83	1.1
保管事業	6,916	28.5	6,238	27.8	677	10.9
輸出入貨物取扱事業	3,505	14.5	2,365	10.6	1,139	48.2
包装資材販売事業	2,502	10.3	2,433	10.9	69	2.8
成形材料販売事業	3,604	14.9	3,564	15.9	39	1.1
合計	24,249	100.0	22,406	100.0	1,842	8.2

(2) 国内・海外区分別売上高

(単位 百万円)

事業区分	当期(平成16年3月期)		前期(平成15年3月期)		対前期増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
		%		%		%
国内物流事業	13,645	56.3	13,287	59.3	357	2.7
海外物流事業	4,496	18.5	3,120	13.9	1,375	44.1
仕入商品販売事業	6,107	25.2	5,998	26.8	109	1.8
合計	24,249	100.0	22,406	100.0	1,842	8.2

[重要な会計方針]

項目	16年3月期 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕	
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	特定金銭信託 時価法を採用しております。	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕入商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。	
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次の通りです。 建物 2～50年 車両運搬具 2～6年 構築物 3～50年 工具器具備品 2～20年 機械装置 2～13年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 従来、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため、13年に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。	
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	

[表示方法の変更]

16年3月期 (平成16年3月31日現在)	
(貸借対照表関係)	
<p>当事業年度において、前事業年度までに独立掲記しておりました「電話加入権」及び「施設利用権」はそれぞれ資産の総額の百分の一を超えないため財務諸表等規則第29条に従い当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度に「無形固定資産」の「その他」に含まれている「電話加入権」及び「施設利用権」はそれぞれ25百万円及び0百万円であります。</p> <p>当事業年度において、前事業年度までに独立掲記しておりました「保養所会員権」及び「前払年金費用」はそれぞれ資産の総額の百分の一を超えないため財務諸表等規則第33条に従い当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度に「投資その他の資産」の「その他」に含まれている「保養所会員権」及び「前払年金費用」はそれぞれ90百万円及び78百万円であります。</p>	

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

項目	16年3月期 (平成16年3月31日現在)	
	1. 授権株式数及び発行済株式数	授 権 株 式 数 普通株式
	発 行 済 株 式 総 数 普通株式	16,335,000 株
	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	
2. 有形固定資産の減価償却累計額		6,761 百万円
3. 担保に供している資産	下記のものを借入金の担保に供しております。	
	不動産抵当	
	建 物	702 百万円
	土 地	2,679 "
	計	3,382 "
	上記に対応する債務	
	1年以内返済予定の長期借入金	184 百万円
	長 期 借 入 金	1,065 "
4. 関係会社項目	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りです。	
	営 業 未 収 金	2,200 百万円
5. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 35,478株であります。	
6. 偶発債務	下記関係会社の金融機関等からの借入金及び割賦契約債務に対して保証予約を行っております。	
	(保証予約)	
	(株)流通サービス	557 百万円
	アルファ・ナイガイ・ロジス	21 百万円
	ティクス(マレーシア)SDN.BHD.	(779 千Mドル)
	天津泰達アルプス	21 百万円
	物 流 有 限 公 司	(200 千USDドル)
	大連泰達アルプス	10 百万円
	物 流 有 限 公 司	(100 千USDドル)
	計	611 百万円
	上記のうち、外貨建保証予約は、決算日の為替相場により円換算しております。	
7. 配当制限	商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産は89百万円であります。	

(損益計算書関係)

項目	16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	1. 関係会社項目	関係会社に係わる主な取引は次の通りです。
	売 上 高	7,303 百万円
	受 取 配 当 金	89 "
2. 販売費及び一般管理費の主な費目	販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は49.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50.7%であります。	
	主な費目及び金額は、次の通りであります。	
	役 員 報 酬	100 百万円
	賃 金 給 与 及 び 諸 手 当	723 "
	法 定 福 利 費	120 "
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	117 "
	退 職 給 付 費 用	31 "
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	23 "
	減 価 償 却 費	47 "
	支 払 手 数 料	162 "
3. 固定資産売却益の内訳	次の通りです。	
	車 両 運 搬 具	0 百万円
	工 具 器 具 備 品	0 "
4. 固定資産売却除却損の内訳	次の通りです。	
	建 物	除却 0 百万円 売却 - 百万円
	車 両 運 搬 具	2 " 0 "
	工 具 器 具 備 品	2 " - "
	無 形 固 定 資 産	1 " - "
	計	6 " 0 "

(リース取引関係)

16年3月期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕				15年3月期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
(百万円)				(百万円)																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
車両運搬具	152	97	54	車両運搬具	152	69	82																				
工具器具備品	166	98	67	工具器具備品	202	121	80																				
合計	318	196	122	合計	354	191	163																				
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">56 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	56 百万円	1年超	65 "	合計	122 "	支払リース料	63 百万円	減価償却費相当額	63 "	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年以内	62 百万円	1年超	100 "	合計	163 "	支払リース料	84 百万円	減価償却費相当額	84 "
1年以内	56 百万円																										
1年超	65 "																										
合計	122 "																										
支払リース料	63 百万円																										
減価償却費相当額	63 "																										
1年以内	62 百万円																										
1年超	100 "																										
合計	163 "																										
支払リース料	84 百万円																										
減価償却費相当額	84 "																										

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

16年3月期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び15年3月期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

16年3月期 (平成16年3月31日現在)	15年3月期 (平成15年3月31日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">163 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">66 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当額</td><td style="text-align: right;">76 "</td></tr> <tr><td>特定金銭信託評価損計上額</td><td style="text-align: right;">133 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損計上額</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>前払年金(適格年金)費用</td><td style="text-align: right;">31 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">486 "</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	163 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	46 "	未払事業税等	66 "	役員退職慰労金引当額	76 "	特定金銭信託評価損計上額	133 "	ゴルフ会員権評価損計上額	39 "	その他	55 "	繰延税金資産合計	580 "	特別償却準備金	1 百万円	前払年金(適格年金)費用	31 "	その他有価証券評価差額金	60 "	繰延税金負債合計	93 "	繰延税金資産の純額	486 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">132 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">73 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当額</td><td style="text-align: right;">85 "</td></tr> <tr><td>特定金銭信託評価損計上額</td><td style="text-align: right;">109 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損計上額</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>前払年金(適格年金)費用</td><td style="text-align: right;">44 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">450 "</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	132 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	41 "	未払事業税等	73 "	役員退職慰労金引当額	85 "	特定金銭信託評価損計上額	109 "	ゴルフ会員権評価損計上額	39 "	その他	29 "	繰延税金資産合計	511 "	特別償却準備金	1 百万円	前払年金(適格年金)費用	44 "	その他有価証券評価差額金	15 "	繰延税金負債合計	61 "	繰延税金資産の純額	450 "
賞与引当金損金算入限度超過額	163 百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	46 "																																																				
未払事業税等	66 "																																																				
役員退職慰労金引当額	76 "																																																				
特定金銭信託評価損計上額	133 "																																																				
ゴルフ会員権評価損計上額	39 "																																																				
その他	55 "																																																				
繰延税金資産合計	580 "																																																				
特別償却準備金	1 百万円																																																				
前払年金(適格年金)費用	31 "																																																				
その他有価証券評価差額金	60 "																																																				
繰延税金負債合計	93 "																																																				
繰延税金資産の純額	486 "																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	132 百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	41 "																																																				
未払事業税等	73 "																																																				
役員退職慰労金引当額	85 "																																																				
特定金銭信託評価損計上額	109 "																																																				
ゴルフ会員権評価損計上額	39 "																																																				
その他	29 "																																																				
繰延税金資産合計	511 "																																																				
特別償却準備金	1 百万円																																																				
前払年金(適格年金)費用	44 "																																																				
その他有価証券評価差額金	15 "																																																				
繰延税金負債合計	61 "																																																				
繰延税金資産の純額	450 "																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正額</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0 "</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %	住民税均等割	1.3 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正額	0.4 "	その他	0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0 "																																						
法定実効税率	41.7 %																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %																																																				
住民税均等割	1.3 "																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正額	0.4 "																																																				
その他	0.3 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0 "																																																				
	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度は41.7%、当事業年度は流動区分については41.7%、固定区分については40.4%であります。これにより、繰延税金資産の金額が8百万円減少し、当事業年度費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																																				

3. 役員 の 異 動

(平成16年6月24日付予定)

1. 昇格取締役候補

常務取締役 石橋 紘也 (現 取締役 国内事業統括部長)

常務取締役 横山 日出雄 (現 取締役 海外事業統括部長)

2. 新任監査役候補

監査役(常勤) 山本 勝茂 (現 取締役 管理担当)

非常勤監査役(社外) 佐藤 高英 (現 アルプス電気(株) 経営企画担当)

3. 退任予定取締役

取 締 役 山 本 勝 茂

4. 退任予定監査役

監査役(常勤) 西村 善七

非常勤監査役 福山 健造